

平成 2 1 年度の県立病院の取り組み

平成 2 1 年 8 月

県立宮崎病院の取り組み

1 医師確保等の取り組み

(1) 医師の確保及び資質の向上

中核病院としての役割を果たし、県民の医療ニーズに応えるため、引き続き、医師の確保に努めるとともに、各医師の専門性を高め、より高度な医療に対応できるよう、研修等の充実に努める。

(2) 卒後臨床研修医の育成・確保

臨床研修病院として、院内における研修医の教育を充実させるとともに、より多くの卒後臨床研修医の受入ができるように努め、地域に貢献できる医師の育成を図る。

2 経営改善の取り組み

(1) 病床利用率の向上

2年連続して病床利用率が減少していることから、各診療科と看護部、各病棟間の連携を強化し、病床利用率の向上を図る。

(2) 後発医薬品の取り組み

院内の薬事審議会での議論を踏まえて、経費節減効果の高いものから順次導入を図っていく。

(3) D P C（診断群分類別包括評価）の導入等

D P C分析ソフトを活用してその効果を検証し、クリティカルパスの充実など効率的な運用を行うとともに、来年度の診療報酬改定を見据えた施設基準の取得等に努める。

3 医療面の取り組み

(1) 精神医療センターの開設

本年4月に、急性期治療や合併症治療など、民間医療機関では対応困難な診療機能を持ち、精神疾患に関する全県レベルの中核病院となる、「精神医療センター」を開設した。

一般病棟と精神科病棟との連携が取れるようになったことを踏まえて、多くの診療科を有する総合病院としての機能を発揮した、高度で専門性の高い医療の充実に努める。

(2) 外来化学療法室、内視鏡センターの整備

外来化学療法室を拡充し、宮崎県における「地域がん診療連携拠点病院」としての機能を充実させるとともに、内視鏡センターの移転改築に伴う診療体制の充実、患者のアメニティの向上を図る。

県立延岡病院の取り組み

1 医師確保の取り組み

(1) 医師の確保

熊本大学、宮崎大学を中心に、あらゆる機会を利用して医師派遣の要請を行うとともに、必要に応じて大学医局以外の確保策も検討する。

(2) 卒後臨床研修医の育成・確保

臨床研修病院として、院内における研修医の教育を充実させるとともに、より多くの卒後臨床研修医を確保し、将来的な医師確保のための取り組みを行う。

2 経営改善の取り組み

(1) 診療材料費の圧縮

診療材料共同購入に係る外部委託業者と病院現場（医師、看護師、事務職員等）との協働により、効果的な価格交渉を行う。具体的には、価格低減のため外部委託業者から物品切替提案のあったサンプル品の試行を積極的に実施し、可能なものについてはより安い材料に切替えること等により診療材料費の圧縮を図る。

これらの取り組みにより、70,000千円の収益改善を見込んでいる。

(2) 後発医薬品導入の推進

現在、品目数量ベースで全国自治体病院の平均採用率とほぼ同様の8.4%、115品目を採用しているが、さらに全国都道府県立病院の平均採用率約11%、150品目を目標に導入推進を図る。

3 医療面の取り組み

(1) 地域連携の推進

地域医療支援病院として、地域連携クリティカルパスの推進等、地域の自治体・医師会、病院・クリニックなどとの緊密な連携体制を通して、地域完結型医療システムを構築し、地域住民が安心して生活できる医療環境の整備に努める。

(2) 医療機能評価の認定の取得

病院機能の一層の充実・向上を図るため、(財)日本医療機能評価機構が行う「病院機能評価ver6」の認定を取得し、継続的な病院機能の改善に努める。

県立日南病院の取り組み

1 医師確保の取り組み

宮崎大学各医局に対しあらゆる機会を利用し、必要な医師の派遣要請を行うとともに、必要に応じ、大学医局枠を越えた確保策も検討する。

また、将来的な医師確保に寄与するため、引き続き臨床研修医の確保及びクリニカル・クラークシップの積極的な受入に努める。

2 経営改善の取り組み

(1) D P C（診断群分類別包括評価）の導入

7月から導入したD P Cを活用して、医療の質的向上と経営の効率化を図る。そのため、実施上の課題について各所属間の連携により解決を図り、効果的な運用を推進する。

(2) 後発医薬品導入の推進

現在、55品目を採用しているが、全国自治体病院の平均採用率8.49%（日南病院では約120品目に相当）を目標に、診療上の判断も考慮しながら、採用品目の拡大を目指す。

(3) 職員の経営参画意識の醸成

経営管理課と連携しながら、患者サービスの向上や経営の効率化に係る提言の募集、「T Q M活動」に取り組むほか、院内の電子掲示板である「M y W e b」を活用し、経営状況のわかりやすい分析、情報提供を積極的に行い、病院の経営状況について共通認識を図る。

3 医療面の取り組み

(1) 救急医療体制の整備

当院救急センターが二次救急施設としての役割を適切に果たすことができるよう、行政や医師会とも連携しながら、コンビニ受診の抑制や「日南市初期夜間急病センター」（日南市が8月1日に開設）の利用を促進し、救急医療に関する地域連携の強化を図る。

(2) 地域連携クリティカルパス運用の推進

大腿骨頸部骨折に加え、21年度から糖尿病についてクリティカルパスの運用を開始した。今後も脳卒中など項目増を検討し、在院日数の短縮や、地域全体で患者を支える仕組みを構築する。